

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6942 URL http://www.sophia.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部ゼネラルマネージャー 兼 経営戦略室長 (氏名)佐藤 元彦 (TEL)045(548)6205
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,517	△8.7	126	△39.8	129	△35.9	22	643.2
2023年3月期第2四半期	4,947	△10.4	210	△38.7	202	△40.2	3	△98.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 22百万円(643.2%) 2023年3月期第2四半期 3百万円(△98.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.45	—
2023年3月期第2四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,157	2,048	28.6
2023年3月期	7,404	2,025	27.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,048百万円 2023年3月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,797	△6.6	200	△45.7	189	△52.7	△5	—	△1.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	2,737,720株	2023年3月期	2,737,720株
2024年3月期2Q	48,960株	2023年3月期	48,960株
2024年3月期2Q	2,688,760株	2023年3月期2Q	2,688,760株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限や海外からの入国制限が解除されたことから、国内経済活動の正常化とインバウンド需要の回復が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、内需を中心に景況感の改善が続いております。

その一方で、国外では、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、中国経済の低迷等、海外景気の下振れがわが国経済に及ぼす影響が懸念されるほか、国内でも物価上昇が加速しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の動きが加速していることにより、ICT（情報通信技術）への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が4,517百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益126百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益129百万円（前年同四半期比35.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同四半期比643.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

売上高は、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていることなどからSES事業が増加しました。また、インターネット関連のシステム開発も順調に推移しました。しかしながら、売上高の増加以上に開発原価の増加の影響を受けた結果、売上高は846百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

[通信事業]

MVNO（※1）事業は競業他社との競争激化により売上が前年を下回り、加えて、FVNO（※2）事業は前年度に事業撤退を行いました。その影響により、売上高は86百万円（前年同四半期比90.1%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は47百万円のセグメント利益）となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

売上高は、調剤報酬の改定、薬価改定による影響や発熱外来患者の増加に伴う処方箋単価の減少の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことによる患者の増加により、前年同四半期比で増収となりました。利益面では、上記の売上増と合わせて販売管理費の圧縮努力により増益となり、その結果、売上高は3,594百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの薬局総数は57店舗となります。

[その他事業]

その他事業につきましては、当第2四半期連結会計期間に新たに設立した連結子会社の事業費用等を計上した結果、営業損失3百万円を計上しております。

（※1） Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（※2） Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、7,157百万円となりました。これは主として、現金及び預金、のれん及び繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、5,108百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、2,048百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,966百万円となり、前連結会計年度末と比べて51百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、349百万円（前年同期は44百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が131百万円、のれん償却額177百万円、仕入債務の増加85百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払額94百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期は370百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出345百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,889	1,966,409
受取手形、売掛金及び契約資産	1,265,696	1,283,978
商品及び製品	492,830	518,800
その他	209,926	205,219
貸倒引当金	△1,025	△398
流動資産合計	3,985,318	3,974,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	451,902	469,546
減価償却累計額	△324,338	△330,469
建物及び構築物（純額）	127,563	139,077
土地	183,012	183,012
その他	451,937	456,500
減価償却累計額	△399,627	△406,473
その他（純額）	52,310	50,027
有形固定資産合計	362,886	372,117
無形固定資産		
のれん	2,753,966	2,576,586
ソフトウェア	14,194	12,840
その他	2,224	2,145
無形固定資産合計	2,770,385	2,591,572
投資その他の資産		
長期貸付金	69,048	66,264
繰延税金資産	87,561	32,945
敷金及び保証金	128,085	125,084
その他	29,763	22,746
貸倒引当金	△28,903	△27,409
投資その他の資産合計	285,555	219,630
固定資産合計	3,418,827	3,183,320
資産合計	7,404,146	7,157,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,944	1,805,658
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	730,003	768,524
1年内償還予定の社債	57,200	42,600
リース債務	350	—
未払金	132,477	134,504
未払法人税等	76,189	53,935
賞与引当金	5,967	5,394
その他	93,604	130,876
流動負債合計	2,915,738	3,041,494
固定負債		
社債	35,000	21,000
長期借入金	2,353,940	1,969,481
繰延税金負債	611	3,911
退職給付に係る負債	5,502	5,171
その他	67,418	67,615
固定負債合計	2,462,472	2,067,179
負債合計	5,378,210	5,108,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△922,749	△900,030
自己株式	△62,202	△62,202
株主資本合計	2,025,935	2,048,655
純資産合計	2,025,935	2,048,655
負債純資産合計	7,404,146	7,157,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,947,666	4,517,421
売上原価	3,172,446	2,874,531
売上総利益	1,775,220	1,642,889
販売費及び一般管理費	1,564,734	1,516,183
営業利益	210,485	126,706
営業外収益		
受取利息	133	121
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	1,404	2,016
補助金収入	4,335	3,247
社宅使用料	3,061	2,562
その他	5,431	5,480
営業外収益合計	14,370	13,434
営業外費用		
支払利息	12,112	9,912
暗号資産売却損	4,510	—
その他	5,719	502
営業外費用合計	22,342	10,415
経常利益	202,513	129,726
特別利益		
固定資産売却益	—	41
事業譲渡益	—	1,462
特別利益合計	—	1,503
特別損失		
固定資産除却損	284	—
特別調査費用等	122,916	—
特別損失合計	123,200	—
税金等調整前四半期純利益	79,313	131,229
法人税、住民税及び事業税	34,629	50,593
法人税等調整額	41,626	57,916
法人税等合計	76,256	108,510
四半期純利益	3,056	22,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,056	22,719

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,056	22,719
四半期包括利益	3,056	22,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,056	22,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,313	131,229
減価償却費	30,572	23,146
のれん償却額	184,986	177,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,398	△2,119
受取利息及び受取配当金	△137	△126
支払利息	12,112	9,912
事業譲渡益	—	△1,462
固定資産除却損	284	—
特別調査費用等	122,916	—
売上債権の増減額 (△は増加)	401,115	△18,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,943	△25,969
未収入金の増減額 (△は増加)	△54,396	△33,300
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,555	4,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537,170	85,714
未払金の増減額 (△は減少)	△21,039	1,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,903	△2,998
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,262	48,680
その他	1,012	1,038
小計	208,031	398,368
利息及び配当金の受取額	132	131
利息の支払額	△9,475	△15,310
法人税等の支払額	△90,040	△94,644
法人税等の還付額	2,420	61,163
特別調査費用等の支払額	△66,472	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,595	349,708

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,841	△29,201
無形固定資産の取得による支出	△1,774	△1,105
貸付金の回収による収入	1,383	1,493
事業譲渡による収入	—	1,538
敷金の差入による支出	△4,050	△3,169
敷金の回収による収入	—	3,976
その他	345	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,938	△26,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,222	△350
長期借入金の返済による支出	△340,594	△345,938
社債の償還による支出	△28,600	△28,600
設備関係割賦債務の返済による支出	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,717	△374,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,060	△51,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,050	2,017,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,990	1,966,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	746,145	867,337	3,334,183	4,947,666	—	4,947,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,198	1,104	4,745	12,048	—	12,048
計	752,343	868,441	3,338,929	4,959,714	—	4,959,714
セグメント利益	69,907	47,363	115,621	232,892	—	232,892

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,892
「その他」の区分の損失(△)	—
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△22,406
四半期連結損益計算書の営業利益	210,485

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	845,107	82,560	3,589,753	4,517,421	—	4,517,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,824	3,581	4,745	10,151	—	10,151
計	846,932	86,141	3,594,499	4,527,573	—	4,527,573
セグメント利益又は損 失(△)	62,725	△22,435	157,448	197,738	△3,850	193,888

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社で予定している人材紹介事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,738
「その他」の区分の損失(△)	△3,850
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△67,181
四半期連結損益計算書の営業利益	126,706

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行

2023年10月13日付の取締役会において第三者割当の方法による新株式（以下「本新株式」）及び第1回新株予約権（以下「本新株予約権」）の発行について決議し、2023年10月30日に払込手続きが完了いたしました。

1. 本新株式発行の概要

(1) 払込期日	2023年10月30日
(2) 発行新株式数	普通株式 390,000株
(3) 発行価額	1株につき672円
(4) 発行価額の総額	262,080,000円
(5) 資本組入額	1株につき336円
(6) 資本組入額の総額	131,040,000円
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法 株式会社E-BONDホールディングスに300,000株、指田 仁氏に30,000株、 株式会社第一ソフトに15,000株、掛谷 和俊氏に15,000株、福光 大輔 氏に15,000株、株式会社ジェットシステムに10,000株、木村 和弘氏に 5,000株
(8) 資金使途	新規事業運転資金、既存事業投資資金、新規事業投資資金

2. 本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2023年10月30日
(2) 新株予約権数の総数	1,550個
(3) 発行価額	総額11,842,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	1,550,000株（新株予約権1個につき1,000株）
(5) 資金調達額 （新株予約権の行使に際して出 資される財産の価額）	1,053,442,000円（注） （内訳）新株予約権発行による調達額 11,842,000円 新株予約権行使による調達額 1,041,600,000円
(6) 行使価額 行使価額の修正条件	1株当たり672円 当社は、原則として、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日 の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を 行うことができるものとします。当社は、行使価額の修正が決議され た場合、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使 価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該決議が行われた 日の直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同 日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の 1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。なお、行使価額の 修正後の新たな修正は、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過して いる場合にのみ行うことができるものとし、当該期間を経過していな い場合には新たな行使価額修正をすることができないものとします。 ただし、修正後の行使価額は当初行使価額の50%である336円（以下 「下限行使価額」といいます。）を下回ることとなる場合には、行使 価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法 株式会社E-BONDホールディングスに200個（200,000株）、指田 仁氏に 450個（450,000株）、株式会社第一ソフトに225個（225,000株）、掛 谷 和俊氏に225個（225,000株）、福光 大輔氏に225個（225,000株）、 株式会社ジェットシステムに150個（150,000株）、木村 和弘氏に75個 （75,000株）
(8) 新株予約権の行使期間	2023年10月31日から2027年10月30日
(9) 資金使途	当社運転資金、既存事業投資資金、新規事業追加投資資金

<p>(10) その他</p>	<p>① 取得条項 本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の1年後の日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、当社取締役会が定める取得日の2週間前までに通知したうえで、本新株予約権1個当たり7,640円の価額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。</p> <p>② 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。また、当社と割当先との間で締結した本新株予約権割当契約書（以下、「本割当契約」）には、当社取締役会の承認を得て、割当先が第三者に本新株予約権を譲渡する場合には、本割当契約上の割当先の地位を譲渡先に承継させることを条件とする旨が定められております。</p> <p>③ 当社による本新株予約権の行使停止指定及び撤回 当社は、割当先との間で次の内容を含む割当契約を締結しました。当社は、その裁量により、割当先が本新株予約権を行使することができない期間（以下、「停止指定期間」といいます。）を随時、何度でも指定（以下、「行使停止指定」といいます。）することができます。停止指定期間の長さは当社の裁量により決定します。当社の取締役会が行使停止指定を決定した場合、割当先に対し、行使停止指定を行う旨及び停止指定期間を通知します。なお、当社は、停止指定期間の開始日については、行使停止指定を行う旨を通知した日の2取引日以降の日を定めるものとします。当社は、その裁量により、一旦行った行使停止指定をいつでも将来に向かって撤回することができます。当社の取締役会が行使停止指定の撤回を決定した場合、割当先に対し行使停止指定の撤回に係る通知を行います。なお、当社は、上記の行使停止指定又は行使停止指定の撤回に係る通知を行った場合には、その旨を適時開示いたします。</p>
-----------------	--

(注)本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少する可能性があります。
また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得した場合には、資金調達額は減少します。